

平成 14年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 18日

上場会社名 株式会社 東武ストア

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 8274

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 東 文明

TEL (03) 5922 - 5242

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 5月 23日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 2月期の業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	88,581	5.2	176	114.4	44	-
13年 2月期	93,475	8.9	82	85.2	76	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
14年 2月期	4,759	-	92	77	-	18.7	0.1	0.0
13年 2月期	1,448	-	28	24	-	4.5	0.1	0.1

(注) 1.期中平均株式数 14年 2月期 51,297,679 株 13年 2月期 51,301,442 株

2.会計処理の方法の変更 無

3.営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 2月期	0	0	0	0	-	-
13年 2月期	0	0	0	0	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円		
14年 2月期	48,113		19,507		40.5	380 36
13年 2月期	56,848		31,503		55.4	614 07

(注) 1.期末発行済株式数 14年 2月期 51,287,964株 13年 2月期 51,301,442株

2.期末自己株式数 14年 2月期 13,478株 13年 2月期 453株

2. 15年 2月期の業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	円	銭
中間期	百万円 44,000	百万円 100	百万円 340	円	銭	円	銭
通期	87,000	230	930	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円 12銭

貸借対照表

平成14年2月28日現在

科 目	前 期 (A)		当 期 (B)		増 減 金 額 (B - A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び預金	2,693		3,397		704
売掛金	212		227		15
有価証券	2,532		5		2,527
商品	3,236		3,110		126
貯蔵品	34		36		2
前払費用	327		351		24
短期貸付金	30		—		30
未収入金	442		394		48
一年以内に償還される 差入保証金	925		803		122
その他の その他	12		14		2
流動資産合計	10,448	18.4	8,341	17.3	2,107
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物	13,253		13,060		193
構築物	650		625		25
機械装置及び運搬 器具備品	—		25		25
器具備品	561		619		58
土地	11,419		4,186		7,233
建設仮勘定	70		—		70
有形固定資産合計	25,955	45.7	18,517	38.5	7,438
無 形 固 定 資 産					
借地権	4,444		4,444		—
ソフトウェア	60		54		6
電話加入権	51		51		—
無形固定資産合計	4,556	8.0	4,551	9.5	5
投資その他の資産					
投資有価証券	17		640		623
関係会社株式	145		1,790		1,645
関係会社長期貸付金	2,583		983		1,600
差入保証金	8,979		9,042		63
差入敷金	3,923		4,009		86
その他の 貸倒引当金	301		300		1
	63		63		—
投資その他の資産合計	15,887	27.9	16,703	34.7	816
固定資産合計	46,400	81.6	39,771	82.7	6,629
資 産 合 計	56,848	100.0	48,113	100.0	8,735

科 目	前 期 (A)		当 期 (B)		増 減 金 額 (B - A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
買 掛 金	3,092		3,050		42
短 期 借 入 金	7,550		7,550		—
一年以内に返済する長期借入金	1,229		2,312		1,083
未払金	137		153		16
未払法人住民税	88		89		1
未払事業所税	43		45		2
未払消費税	265		157		108
未払費用	616		602		14
前受り	385		293		92
賞与引当	32		24		8
その他の	150		110		40
	—		3		3
流動負債合計	13,592	23.9	14,392	29.9	800
固 定 負 債					
長期借入金	11,488		10,326		1,162
長期未払金	90		21		69
長期預り保証金	138		131		7
長期預り敷金	36		84		48
退職給付引当	—		3,650		3,650
固定負債合計	11,753	20.7	14,213	29.6	2,460
負債合計	25,345	44.6	28,605	59.5	3,260
(資 本 の 部)					
資 本	12,145	21.4	12,145	25.2	—
資本準備金	16,812	29.6	16,812	34.9	—
利益準備金	936	1.6	936	1.9	—
再評価差額金	—	—	7,233	15.0	7,233
その他の剰余金(欠損金)					
任意積立金	2,410		1,110		1,300
当期末処理損失	800		4,259		3,459
(うち当期純損失)	(1,448)		(4,759)		(3,311)
その他の剰余金合計 (欠損金合計)	1,609	2.8	3,149	6.5	4,758
自 己 株 式	—	—	2	0.0	2
資本合計	31,503	55.4	19,507	40.5	11,996
負債及び資本合計	56,848	100.0	48,113	100.0	8,735

損益計算書

自平成13年3月1日 至平成14年2月28日

科 目	前 期 (A)		当 期 (B)		増 減 金 額 (B - A)	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	92,876	100.0	87,749	100.0	5,127	5.5
売 上 原 価	71,604	77.1	67,068	76.4	4,536	6.3
売 上 総 利 益	21,271	22.9	20,681	23.6	590	2.8
管 理 収 入 等	599	0.6	831	0.9	232	38.6
営 業 総 利 益	21,871	23.5	21,513	24.5	358	1.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,788	23.5	21,336	24.3	452	2.1
営 業 利 益	82	0.1	176	0.2	94	114.4
営 業 外 収 益	353	0.4	329	0.4	24	6.5
営 業 外 費 用	512	0.6	462	0.5	50	9.7
経 常 利 益 (経 常 損 失)	76	0.1	44	0.1	120	—
特 別 利 益	35	0.0	65	0.1	30	87.6
特 別 損 失	1,318	1.4	4,779	5.5	3,461	262.5
税 引 前 当 期 純 損 失	1,360	1.5	4,669	5.3	3,309	—
法 人 住 民 税	88	0.1	89	0.1	1	0.7
当 期 純 損 失	1,448	1.6	4,759	5.4	3,311	—
前 期 繰 越 利 益	648		499		149	
当 期 未 処 理 損 失	800		4,259		3,459	

損 失 処 理 案

科 目	前 期 (A)	当 期 (B)	増 減 金 額 (B - A)
	百万円	百万円	百万円
当期未処理損失	800	4,259	3,459
別途積立金取崩額	1,300	1,110	190
利益準備金取崩額	—	936	936
資本準備金取崩額	—	2,213	2,213
合 計	499	—	499
次期繰越利益	499	—	499

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商 品	-----	主に売価還元法による原価法
	貯 蔵 品	-----	最終仕入原価法による原価法
有 価 証 券	満期保有目的債券	----	償却原価法
	子 会 社 株 式	----	移動平均法による原価法
	其 他 有 価 証 券	----	移動平均法による原価法
デリバティブ	時 価 法		

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法	取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
		なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。
		建物 8～39年 構築物 8～20年 機械装置及び運搬具 5～14年
		器具備品 3～15年
無形固定資産	定額法	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法によっております。
賞 与 引 当 金	従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(3,385百万円)については、当期において特別損失として一括処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当会計期間から退職給付会計に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が3,650百万円増加し、経常利益は264百万円減少、税引前純損失は、3,650百万円増加しております。

2. 金融商品会計

当会計期間から金融商品会計に係る会計基準（「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、デリバティブ取引の評価方法、ゴルフ会員権等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は4百万円減少、税引前純損失は1,208百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、満期保有目的の債券に含まれている債券のうち一年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は 1,809百万円減少し、投資有価証券は 1,809百万円増加しております。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。

貸借対照表計上額	608百万円
時 価	618百万円
評価差額金相当額	10百万円

3. 自己株式

前期まで流動資産の有価証券に含めて掲載しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期 末)	(前 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,238百万円	17,275百万円
2. 担保に供している資産		
有 価 証 券	一 百万円	10百万円
一年以内に償還される差入保証金	785百万円	842百万円
投 資 有 価 証 券	10百万円	一 百万円
差 入 保 証 金	8,971百万円	8,889百万円
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2項第4項に定める路線価及び路線価のない土地は第2条3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日	平成14年2月28日	
再評価前の帳簿価額	11,419百万円	
再評価後の帳簿価額	4,186百万円	

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	1,258百万円	1,232百万円
無 形 固 定 資 産	20百万円	18百万円
計	1,279百万円	1,251百万円
2. 営業外収益の主な内訳		
受 取 利 息	100百万円	121百万円
受 取 手 数 料	92百万円	86百万円
3. 営業外費用の主な内訳		
支 払 利 息	397百万円	452百万円
4. 特別利益の主な内訳		
投資有価証券売却益	37百万円	7百万円
店舗解約補填金	28百万円	一 百万円
移 備 補 償 金	一 百万円	27百万円
5. 特別損失の主な内訳		
退職給付会計基準変更時差異	3,385百万円	一 百万円
投資有価証券評価損	1,180百万円	一 百万円
早期割増退職金	一 百万円	528百万円
有 価 証 券 評 価 損	一 百万円	471百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 末			前 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 器具備品	百万円 2,056	百万円 1,172	百万円 883	百万円 1,828	百万円 1,025	百万円 802
無形固定資産 ソフトウェア	707	540	166	614	513	100
合 計	2,763	1,712	1,050	2,443	1,539	903

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期 末)	(前 期 末)
一 年 以 内	426百万円	334百万円
一 年 超	623	568
合 計	1,050	903

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期 末)	(前 期 末)
支 払 リ ー ス 料	460百万円	435百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	460	435

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当 期 末)	(前 期 末)
一 年 以 内	1百万円	1百万円
一 年 超	1	2
合 計	2	4

(有価証券関係)

(当会計期間)(平成14年2月28日現在)

当会計期間に係る「有価証券」及び前会計期間に係る「有価証券の時価」については、連結財務諸表における注記事項として記載します。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度額	26百万円
賞与引当金繰入限度額	23百万円
退職給付引当金繰入限度額	1,525百万円
投資有価証券評価損否認額	1,090百万円
土地再評価差額金	3,023百万円
未払事業所税否認額	19百万円
繰越欠損金	1,768百万円
その他	24百万円
繰延税金資産小計	7,501百万円
評価性引当額	7,501百万円
繰延税金資産合計	一百万円

(重要な後発事象)

株式会社東武警備サービスとの合併

当社は、100%出資子会社である株式会社東武警備サービスを、平成14年2月28日付で締結した合併契約に基づき、平成14年4月5日付で同社を吸収合併いたしました。

なお、この合併は商法第413条ノ3に規定する簡易合併の手続きによっております。合併の概要は次のとおりです。

(1) 合併の目的

当社グループの総合力強化を目的とした再編の一環として行ったものです。

(2) 合併の方法

当社を存続会社、株式会社東武警備サービスを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。

(3) 合併の期日

平成14年4月5日

(4) 会社財産の引継ぎ

当社は、合併期日の平成14年4月5日をもって、株式会社東武警備サービスからその資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

当社が、引き継いだ資産及び負債の状況は次のとおりです。(単位:百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19	流動負債	26
固定資産	1,491	固定負債	1,434
有形固定資産	1,484		
投資その他の資産	6	負債合計	1,461
資産合計	1,510	差引正味財産	48

なお、株式会社東武警備サービスが、平成13年12月の同社決算期に実施した土地再評価法に基づく再評価差額金 1,544百万円につきましても承継いたしました。

營業收益明細表

項 目		前 期 (A)		当 期 (B)		增 減 金 額 (B - A)	对前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
高 上 売	加工食品	28,999	31.0	28,574	32.3	425	1.5
	生鮮食品	28,944	31.0	28,602	32.3	342	1.2
	衣料品	8,316	8.9	7,463	8.4	853	10.3
	生活用品	6,335	6.8	5,583	6.3	752	11.9
	商 事	1,137	1.2	1,020	1.2	117	10.3
	專 門 店	19,143	20.5	16,505	18.6	2,638	13.8
	合 計	92,876	99.4	87,749	99.1	5,127	5.5
管理収入等		599	0.6	831	0.9	232	38.6
營業收益計		93,475	100.0	88,581	100.0	4,894	5.2

役員 の 異 動

(平成14年5月23日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 of 異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 高 倉 衛 (現 スーパーサンシ株式会社
取締役会長)

(2) 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 保 坂 直 之 (現 東武鉄道株式会社常務取締役)

(4) 退任予定監査役

社外監査役 (非常勤) 西 山 好 雄

以 上